

新政権の福祉政策検証

京都 公約実行迫る運動を

保育、高齢者、障害者にかかわる新政権の福祉政策を検証するシンポジウムが11日、京都市中京区で開かれま

に異議あり！ 応益負担に反対する実行委員会」と京都社保協が共催したものの。

コーディネーターの

鈴木勉・佛教大学教授

が、橋本内閣以来の新

自由主義的福祉改革の

もとで、福祉の「商品

化・市場化・営利化」

と低水準に置かれたの

国家統制が進んだこと

を指摘。「この路線の

継続か、放棄かが問わ

れている」と問題提起

しました。

シンポジストが、

「新保育制度案は、利

用者と事業者の直接契

約、応益負担の導入を

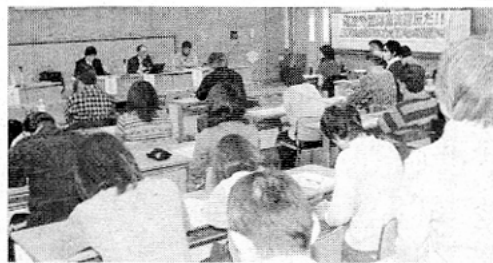
狙うなど『構造改革』

路線の延長。保育所の

増設など待機児童の解消こそ求められている」（岡崎祐司・佛教

大学教授）、「従来の枠を脱せられず、権利としての介護を確立でき

ていない」（瀧澤仁唱・桃山学院大学教授）、「運動と世論に押され、応益負担を廃止し、新たな法制度をつくると表明したが、問題が大きすぎるため、従来の路線を変えたとはまだ言えない」（峰島



シンポジウムで意見を交流した
＝11日、京都市中京区

厚・立命館大学教授）など、新政権の問題点についてのべました。

